

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第205期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町3丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 児玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社 大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 事務所長 花田力三

【縦覧に供する場所】 株式会社 大分銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)
株式会社 大分銀行 福岡支店
(福岡市博多区中洲5丁目6番20号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	45,337	43,919	14,949	14,251	61,649
経常利益	百万円	8,858	9,842	2,538	3,051	10,631
四半期純利益	百万円	4,390	5,505	1,132	1,714	
当期純利益	百万円					5,179
純資産額	百万円			135,070	140,018	137,791
総資産額	百万円			2,701,303	2,767,121	2,718,924
1株当たり純資産額	円			748.38	785.13	763.19
1株当たり四半期純利益金額	円	28.32	32.18	6.60	10.06	
1株当たり当期純利益金額	円					32.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.74	4.79	4.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,901	19,118			36,521
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,627	13,925			54,518
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,651	1,771			19,649
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			40,838	40,972	37,567
従業員数	人			1,854	1,873	1,835

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第3四半期連結累計(会計)期間の1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

5 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

6 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,873 [1,172]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,413人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,661 [1,021]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,178人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少し、さらに役務取引等収益も減少したため、前第3四半期連結会計期間対比6億98百万円減少し、142億51百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少し、さらに預金等利息などの減少により資金調達費用も減少したため、前第3四半期連結会計期間対比12億10百万円減少し、112億円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結会計期間対比5億13百万円増加し、30億51百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加により、前第3四半期連結会計期間対比5億82百万円増加し、17億14百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務のセグメント経常収益は119億46百万円となりました。リース業務のセグメント経常収益は、21億17百万円となりました。また、銀行業務のセグメント利益は、25億67百万円となりました。リース業務のセグメント利益は、1億96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末対比534億円増加し、2兆5,176億円となりました。

貸出金残高は、地公体向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比465億円増加し、1兆7,068億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比101億円増加し、8,363億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加等により、前第3四半期連結会計期間対比101億18百万円減少し、52億97百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前第3四半期連結会計期間対比102億93百万円増加し、8億2百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前第3四半期連結会計期間対比7億32百万円減少し、12億46百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は第2四半期連結会計期間末対比32億47百万円増加し、409億72百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に84億61百万円（前第3四半期連結会計期間対比1億59百万円減）、役務取引等収支は15億53百万円（前第3四半期連結会計期間対比93百万円減）、その他業務収支は4億57百万円（前第3四半期連結会計期間対比1億1百万円増）となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に7億56百万円（前第3四半期連結会計期間対比82百万円減）、役務取引収支は24百万円（前第3四半期連結会計期間対比1百万円増）、その他業務収支は8百万円（前第3四半期連結会計期間対比15百万円減）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	8,620	838		9,458
	当第3四半期連結会計期間	8,461	756		9,217
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	9,842	992	118	10,717
	当第3四半期連結会計期間	9,298	872	87	10,083
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,222	154	118	1,258
	当第3四半期連結会計期間	837	116	87	866
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,646	23		1,669
	当第3四半期連結会計期間	1,553	24		1,577
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,989	33		2,023
	当第3四半期連結会計期間	1,897	34		1,931
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	343	9		353
	当第3四半期連結会計期間	344	10		354
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	356	7		364
	当第3四半期連結会計期間	457	8		449
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	2,110	12		2,123
	当第3四半期連結会計期間	2,073	34		2,108
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,754	5		1,759
	当第3四半期連結会計期間	1,616	42		1,658

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間2百万円、当第3四半期連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務を中心に18億97百万円となりました。役務取引等費用は、個人ローン業務を中心に3億44百万円となりました。役務取引等収支は15億53百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収支は24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,989	33	2,023
	当第3四半期連結会計期間	1,897	34	1,931
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	706		706
	当第3四半期連結会計期間	656		656
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	794	26	820
	当第3四半期連結会計期間	770	24	795
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	146		146
	当第3四半期連結会計期間	146		146
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	250		250
	当第3四半期連結会計期間	228		228
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	343	9	353
	当第3四半期連結会計期間	344	10	354
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	150	7	157
	当第3四半期連結会計期間	151	7	158
うち個人ローン業務	前第3四半期連結会計期間	155		155
	当第3四半期連結会計期間	156		156

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,313,156	11,083	2,324,240
	当第3四半期連結会計期間	2,367,485	10,959	2,378,445
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,284,878		1,284,878
	当第3四半期連結会計期間	1,347,396		1,347,396
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,011,574		1,011,574
	当第3四半期連結会計期間	1,004,314		1,004,314
うちその他	前第3四半期連結会計期間	16,704	11,083	27,787
	当第3四半期連結会計期間	15,773	10,959	26,733
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	123,417		123,417
	当第3四半期連結会計期間	139,204		139,204
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,436,574	11,083	2,447,657
	当第3四半期連結会計期間	2,506,689	10,959	2,517,649

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,672,717	100.00	1,706,877	100.00
製造業	182,879	10.93	170,105	9.97
農業、林業	1,874	0.11	1,732	0.10
漁業	6,727	0.40	6,181	0.36
鉱業、採石業、砂利採取業	5,548	0.33	4,832	0.28
建設業	42,205	2.52	40,017	2.35
電気・ガス・熱供給・水道業	15,540	0.93	19,313	1.13
情報通信業	7,472	0.45	7,061	0.41
運輸業、郵便業	46,981	2.81	43,745	2.56
卸売業、小売業	196,469	11.75	188,269	11.03
金融業、保険業	71,922	4.30	76,103	4.46
不動産業、物品賃貸業	203,680	12.18	194,582	11.40
各種サービス業	182,591	10.92	199,168	11.67
地方公共団体	285,576	17.07	327,885	19.21
その他	423,249	25.30	427,882	25.07
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,672,717		1,706,877	

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,436,342	171,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	171,436,342	171,436,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		171,436		19,598,432		10,582,273

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,838,000	169,838	
単元未満株式	普通株式 1,553,342		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,436,342		
総株主の議決権		169,838	

(注)「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が700株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市内町 3丁目4番1号	45,000		45,000	0.02
計		45,000		45,000	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式は52,517株、他人名義所有株式数は2,493,000株であります。
他人名義所有株式数については、「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	330	308	302	287	288	281	298	300
最低(円)	326	294	280	271	259	270	248	252	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,687	40,584
コールローン及び買入手形	97,000	112,000
買入金銭債権	5,496	5,243
商品有価証券	43	154
金銭の信託	4,820	5,765
有価証券	836,328	826,150
貸出金	¹ 1,706,877	¹ 1,660,341
外国為替	3,877	3,886
リース債権及びリース投資資産	14,749	15,357
その他資産	24,746	21,591
有形固定資産	² 39,207	² 39,555
無形固定資産	3,072	3,238
繰延税金資産	13,666	12,909
支払承諾見返	26,952	25,479
貸倒引当金	52,404	53,333
資産の部合計	2,767,121	2,718,924
負債の部		
預金	2,378,445	2,341,950
譲渡性預金	139,204	122,201
コールマネー及び売渡手形	16,298	23,260
借入金	24,391	26,102
外国為替	25	108
その他負債	21,404	20,894
賞与引当金	268	925
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	10,156	10,129
役員退職慰労引当金	558	513
睡眠預金払戻損失引当金	1,353	1,482
再評価に係る繰延税金負債	7,950	7,969
負ののれん	56	67
支払承諾	26,952	25,479
負債の部合計	2,627,103	2,581,133

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,371	79,868
自己株式	761	29
株主資本合計	113,953	110,182
その他有価証券評価差額金	9,708	11,239
繰延ヘッジ損益	898	479
土地再評価差額金	9,837	9,864
評価・換算差額等合計	18,647	20,624
少数株主持分	7,416	6,984
純資産の部合計	140,018	137,791
負債及び純資産の部合計	2,767,121	2,718,924

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	45,337	43,919
資金運用収益	32,338	31,123
(うち貸出金利息)	23,805	22,710
(うち有価証券利息配当金)	8,418	8,301
役務取引等収益	5,874	5,799
その他業務収益	6,467	6,355
その他経常収益	656	640
経常費用	36,478	34,076
資金調達費用	3,874	2,815
(うち預金利息)	2,720	1,794
役務取引等費用	1,283	1,160
その他業務費用	5,654	5,220
営業経費	23,015	23,733
その他経常費用	2,652 ¹	1,147
経常利益	8,858	9,842
特別利益	4	73
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	-	17
償却債権取立益	3	54
特別損失	843	168
固定資産処分損	32	40
減損損失	810 ²	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	127
税金等調整前四半期純利益	8,019	9,747
法人税、住民税及び事業税	3,930	3,387
法人税等調整額	698	408
法人税等合計	3,231	3,796
少数株主損益調整前四半期純利益		5,950
少数株主利益	398	444
四半期純利益	4,390	5,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,019	9,747
減価償却費	2,712	2,467
減損損失	810	-
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減()	557	928
賞与引当金の増減額(は減少)	857	656
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	44
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	134	128
資金運用収益	32,338	31,123
資金調達費用	3,874	2,815
有価証券関係損益()	1,060	494
金銭の信託の運用損益(は運用益)	90	0
為替差損益(は益)	6	16
固定資産処分損益(は益)	31	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	127
商品有価証券の純増()減	29,903	111
貸出金の純増()減	12,875	46,535
預金の純増減()	51,009	36,494
譲渡性預金の純増減()	27,471	17,002
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	657	1,710
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	449	1,302
コールローン等の純増()減	2,111	14,746
コールマネー等の純増減()	40,311	6,962
リース債権及びリース投資資産の純増()減	785	608
外国為替(資産)の純増()減	704	8
外国為替(負債)の純増減()	5	82
資金運用による収入	32,328	31,560
資金調達による支出	3,568	3,089
その他	2,577	4,059
小計	13,083	22,315
法人税等の支払額	3,181	3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,901	19,118

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	105,450	132,550
有価証券の売却による収入	8,916	16,416
有価証券の償還による収入	73,269	103,019
金銭の信託の増加による支出	1,000	-
金銭の信託の減少による収入	1,365	945
有形固定資産の取得による支出	1,587	1,327
無形固定資産の取得による支出	335	729
有形固定資産の売却による収入	193	300
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,627	13,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	-
増資による株式の交付による収入	2 10,610	-
配当金の支払額	942	1,028
少数株主への配当金の支払額	7	7
リース債務の返済による支出	1	3
自己株式の取得による支出	9	770
自己株式の売却による収入	1	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,651	1,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,919	3,405
現金及び現金同等物の期首残高	35,918	37,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,838	1 40,972

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は138百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。</p>
3 税金費用の計算	<p>法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、当該中間連結会計期間末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 税金費用の処理	<p>連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(従業員持株ESOP信託)</p> <p>当行は平成22年11月10日開催の取締役会決議にもとづいて、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入し、同年11月15日に信託契約を締結いたしました。</p> <p>ESOP信託による当行株式の取得・処分については、当行がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当行株式については四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,458百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">70,353百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">15,276百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,466百万円</p>	破綻先債権額	6,458百万円	延滞債権額	70,353百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	15,276百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,531百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">70,057百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,974百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,164百万円</p>	破綻先債権額	5,531百万円	延滞債権額	70,057百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	4,974百万円
破綻先債権額	6,458百万円																
延滞債権額	70,353百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	15,276百万円																
破綻先債権額	5,531百万円																
延滞債権額	70,057百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	4,974百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,257百万円を含んでおります。</p> <p>2 特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、県外の稼働資産及び県内の遊休資産について810百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は土地796百万円、建物14百万円であります。</p> <p>稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）をグルーピングの単位として取り扱っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>回収可能価額の算定は、稼働資産については、使用価値によっております。使用価値は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値とし、算定に用いた割引率は5.1%であります。</p> <p>また、遊休資産については、正味売却価額によっております。正味売却価額は、資産または資産グループの不動産鑑定評価額からその処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,023</td> </tr> <tr> <td>預け金（日銀預け金を除く）</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,838</td> </tr> </table> <p>2 増資による株式の交付による収入は、平成21年9月に実施した増資に係る新株式の発行及び自己株式の処分による収入であります。</p>	現金預け金勘定	44,023	預け金（日銀預け金を除く）	3,185	現金及び現金同等物	40,838	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,687</td> </tr> <tr> <td>預け金（日銀預け金を除く）</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,972</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	42,687	預け金（日銀預け金を除く）	1,714	現金及び現金同等物	40,972
現金預け金勘定	44,023												
預け金（日銀預け金を除く）	3,185												
現金及び現金同等物	40,838												
現金預け金勘定	42,687												
預け金（日銀預け金を除く）	1,714												
現金及び現金同等物	40,972												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	171,436
合計	171,436
自己株式	
普通株式	2,545
合計	2,545

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は2,493千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,873	6,039	1,423	45,337		45,337
(2) セグメント間の内部 経常収益	202	579	554	1,336	(1,336)	
計	38,076	6,619	1,978	46,674	(1,336)	45,337
経常費用	30,280	6,302	1,551	38,133	(1,654)	36,478
経常利益	7,796	316	427	8,540	318	8,858

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,745	5,788	42,533	1,386	43,919		43,919
セグメント間の内 部経常収益	159	604	764	527	1,292	(1,292)	
計	36,904	6,393	43,298	1,913	45,211	(1,292)	43,919
セグメント利益	8,670	442	9,113	584	9,697	144	9,842

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
ます。

3 セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の商業・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,856	2,864	7
地方債			
短期社債			
社債	533	538	5
その他			
合計	3,389	3,403	13

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,950	39,508	5,557
債券	606,797	617,020	10,222
国債	261,682	263,742	2,059
地方債	122,582	126,668	4,085
短期社債			
社債	222,532	226,610	4,077
その他	171,455	171,723	267
合計	812,204	828,252	16,047

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、205百万円(株式205百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,056	3,063	7
地方債			
短期社債			
社債	533	544	11
その他			
合計	3,589	3,607	18

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	34,194	43,886	9,691
債券	598,549	607,534	8,984
国債	245,743	247,705	1,961
地方債	127,274	130,822	3,548
短期社債			
社債	225,531	229,006	3,475
その他	166,842	166,649	192
合計	799,587	818,070	18,483

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、543百万円（株式543百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 金利関連取引(平成22年12月31日現在)
該当ありません。

2 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	26,480	2,215	2,215
	クーポンスワップ	20,767	44	44
	為替予約	31,229	703	703
	通貨オプション			
	その他			
	合計		2,963	2,963

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引(平成22年12月31日現在)
該当ありません。

4 債券関連取引(平成22年12月31日現在)
該当ありません。

5 商品関連取引(平成22年12月31日現在)
該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)
該当ありません。

前連結会計年度

1 金利関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

2 通貨関連取引(平成22年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	16,773	172	172
	クーポンスワップ	11,026	22	22
	為替予約	42,471	677	677
	通貨オプション			
	その他			
	合計		827	827

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

4 債券関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

5 商品関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成22年 3月31日現在)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	785.13	763.19

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当第3四半期連結会計期間末2,493千株)を控除し算定しております。

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	28.32	32.18

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	4,390	5,505
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,390	5,505
普通株式の期中平均株式数	千株	154,994	171,058

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当第3四半期連結累計期間332千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動はありません。

2 【その他】

(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	14,949	14,251
資金運用収益	10,717	10,083
(うち貸出金利息)	7,822	7,268
(うち有価証券利息配当金)	2,859	2,787
役務取引等収益	2,023	1,931
その他業務収益	2,123	2,108
その他経常収益	84	127
経常費用	12,410	11,200
資金調達費用	1,261	867
(うち預金利息)	852	524
役務取引等費用	353	354
その他業務費用	1,759	1,658
営業経費	7,600	7,850
その他経常費用	1,436	468
経常利益	2,538	3,051
特別利益	4	0
固定資産処分益	1	
償却債権取立益	2	0
特別損失	8	3
固定資産処分損	8	3
税金等調整前四半期純利益	2,533	3,047
法人税、住民税及び事業税	2,219	783
法人税等調整額	910	379
法人税等合計	1,309	1,162
少数株主損益調整前四半期純利益		1,884
少数株主利益	91	170
四半期純利益	1,132	1,714

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額714百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額152百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,509	1,983	456	14,949		14,949
(2) セグメント間の内部 経常収益	64	206	193	463	(463)	
計	12,573	2,189	649	15,412	(463)	14,949
経常費用	10,274	2,053	541	12,870	(459)	12,410
経常利益	2,298	136	107	2,542	(4)	2,538

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	11,895	1,906	13,802	449	14,251		14,251
セグメント間の内部 経常収益	51	210	262	182	444	(444)	
計	11,946	2,117	14,064	631	14,695	(444)	14,251
セグメント利益	2,567	196	2,764	146	2,910	140	3,051

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等でありま
す。

3 セグメント利益の調整額140百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.60	10.06

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,132	1,714
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,132	1,714
普通株式の期中平均株式数	千株	171,398	170,394

- 2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当第3四半期連結会計期間995千株)を控除し算定しております。

(2) 中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

平成22年11月10日開催の取締役会において、第205期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	514百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。